

第4回榛原地域小学校の統合について協議する会議事録【概要】

R8.8.26 19:00～

宇陀市役所 4F 大会議室

1 開 会

2 教育長挨拶

3 議事

(1) 保護者アンケート調査結果の報告について

・アンケート結果報告書 資料3

(2) その他

【事務局より(アンケート結果報告)】

- アンケート概要:配布数 829 件、回答数 549 件(回答率 66.2%)。
- 統合する方針については、全体の 76%が「小学校 1 つに統合すること」に肯定的な意向を示す(榛原小校区 87.1%、榛原東小校区 59.8%、榛原西小校区 74.3%)
- 就学前保護者 82%、小学生保護者 70%が小学校を 1 つに統合することに肯定的な意向を示す。
- 統合後使用する校舎については、統合に肯定的意向の方のうち、75%が「榛原小学校」を選択(榛原小校区 91%、榛原東小校区 54%、榛原西小校区 65.4%)。
- 統合時期については、統合に肯定的意向の方のうち、52%が「できるだけ早い統合」を希望。18%が「令和 11 年度からの統合」を希望。
- 主な意見・懸念点:
 - 〈否定的な意見・懸念〉
少人数教育のメリット、徒歩通学不可やバス事故リスク・体力低下、廃校後の活用や避難所機能低下への懸念、行政の説明不足や拙速な進め方への指摘、段階的統合や新校舎建設を求める声。
 - 〈肯定的な意見・理由〉
榛原小は中心部で公共施設や警察等に近く防犯上も安心。一方、宇陀市の象徴となる新校舎の建設を望む声。
 - 〈早期統合を求める理由〉
1 学年の極端な児童数減少への危機感、多様な人間関係や集団教育の早期保障を求める声。
 - 〈慎重な時期を求める理由〉
バス路線・停留所、学童保育の受け入れ体制、周辺道路の安全、PTA 再編などの課題解決と合意形成が先決という意見。

➤ 〈市への要望〉

教員・支援員の積極配置、急激な環境変化に対する心理的ケアや十分な事前交流事業の実施、スクールバスの安全徹底や徒歩通学の見守り強化、学童保育の定員確保や施設整備、子どもの教育環境第一での早期断行などの要望。

【委員からの意見等】

- ・ 統合後の校舎として榛原小学校を活用することや、統合自体が必要であるという方向性には多くの委員が理解を示しているが、学校名や将来的な新校舎建設の可能性などについても考慮が必要である。

【教育長より】

- 市の財政状況から5～6年以内の新校舎建設は困難だが将来的な検討課題である。学校名等については統合が決定した後に具体的に話し合っていく考えである。
- ・ 統合場所を「榛原小学校の校舎活用」とすることについて採決（挙手多数により本協議会の合意事項として決定）。

【事務局より】

- 教育委員会方針案の作成・地域説明・市の方針決定（令和8年度中想定）後、校舎改修設計（1年）・工事（1年）で約2年必要。さらに準備委員会設置（校名、校歌、通学、PTA等協議）や児童間交流（不安解消・人間関係構築）に1～1.5年を要するため、最短でも令和11年4月の統合が妥当である。
- 過年度に否決された背景（地域への説明不足）を踏まえ、議会や地域への丁寧な説明と合意形成が必要。改修工事（トイレ洋式化、特別教室の普通教室化、空調整備等）は長期休業中を中心に子どもの安全第一で実施する。また、学童保育担当課（こども未来課）と密に連携して進めるていく。

【委員からの意見等】

- ・ 統合後の大人数化に伴う保健室登校や不登校児童へのケア体制について質問。
- ・ 東榛原地区をはじめとする廃校後の避難所機能の維持（伊那佐小学校での体育館活用事例の共有）や地域活性化、スクールバスの安全な乗降場所確保、体育館への冷房設置などについて強く要望。教育委員会だけでなく危機管理課や市長部局など全庁体制での取り組みや、地域説明会での併せての説明が必要である。

- ・ こども園等で形成された子どもの人間関係を引き離さないよう、大人の都合ではなく子ども目線で早期の統合を実現してほしい
- ・ 少人数校や特色ある地域教育（自然・食育体験等）の良さを統合後も継承してほしい。

【事務局・教育長より】

- 令和 9 年 4 月より室生小中学校での「小規模特認校」制度を開始予定。不登校対策としてはニーズ把握を行い、校内支援センターの設置や「はばたき」との連携など、多様な学びの場と一人ひとりの教育保障体制を構築していく。
- 9 月議会での説明後、今年度中に市長部局とも連携して地域説明会を実施し、避難所機能や地域活性化も含めた全庁的な対応を進めていく。

【協議結果の取りまとめ】

1. 榛原地域の小学校を 1 つに統合し、統合後使用する校舎は「榛原小学校」とする。
2. 統合の時期は「令和 11 年 4 月（令和 11 年度当初）」とする（2 年間の準備期間で安全対策や児童交流等を着実に進めることを条件とする）。

【教育長より】

- 本協議会での意見、アンケート結果、地域からの声を十分に考慮し、教育委員会としての方針を策定した上で、市長部局と連携して地域説明等を進めていく表明と、約 9 ヶ月間にわたる委員への謝意が述べられた。

4 閉会